

漁業経済学 短 信

【漁業経済学会第 59 回大会総会】

日 時：2012 年 5 月 26 日 17:00～18:00
場 所：東京海洋大学品川キャンパス 講義棟大講義室

<報告事項：2011 年度事業報告>

1. 今大会の準備

- 第 1 回常任理事会 (2011/9/27)
 - 大会スケジュール決定
 - 一般報告の募集要項
 - 4 月中旬までテーマ募集
 - 4 月後半講演要旨提出
- 第 2 回常任理事会 (2011/5/15)
 - 全国理事会、総会などの報告・協議事項の整理

【お詫び】

27 日開催予定の一般報告会・第 6 報告（後藤卓治・林浩志・久保田弘道（(財)漁港漁場漁村技術研究所）：魚食教育導入手法について-都内での実践を踏まえて-）につきましては短信 123 号の案内において記載されておりました。お詫び申し上げます。

理由：

後藤会員は、締め切りまでに学会事務局の公式アドレス宛にメールでタイトルをエントリーしたものの、そのメールが「迷惑メール」のフォルダに入り、そのことを管理者は見落としていた。その後、後藤会員からの連絡により、エントリー漏れが発覚。第 6 報告の時間帯を開けていたので、そこにエントリーした。他の報告者に迷惑をかけることはなかった。講演要旨の印刷には間に合った。

2. 短信関係

発行状況

- 1 2 1 号 (2011 年 7 月 2 0 日発行)
- 1 2 2 号 (2011 年 1 2 月 1 日発行)
- 1 2 3 号 (2012 年 4 月 2 0 日発行)

予定通り、発行、発送を行った。

3. 編集委員会

1. 編集委員会の開催

●編集委員体制

委員長：田坂行男

編集総務：工藤貴史

在京委員：廣吉勝治、橋村修、増井好男、山内昌和

在京外委員：濱田英嗣、多田稔、伊藤康宏、田中史朗、宮澤晴彦、加藤辰夫

●編集スケジュール

	発行号		備考
	1号	2号	
原稿投稿締め切り	7月20日	1月20日	受付日
編集委員会	7月末	1月末	
査読			
査読結果回収	8月末	2月末	
編集委員会	9月初旬	3月初旬	掲載可の場合、受領日
審査結果送付			
修正稿提出締め切り	10月末	4月末	
編集委員会	11月初旬	5月初旬	掲載可の場合、受領日
発行・送付	1月中旬発行	6月中旬発行	

●実施状況

- 第1回編集委員会 (2011/7/30) 出席者：田坂、廣吉、橋村、増井、山内、工藤
 第2回編集委員会 (2011/9/17) 出席者：田坂、廣吉、増井、工藤
 第3回編集委員会 (2011/11/3) 出席者：田坂、廣吉、増井、工藤
 第4回編集委員会 (2012/1/26) 出席者：田坂、増井、山内、橋村、工藤
 第5回編集委員会 (2012/3/9) 出席者：田坂、増井、山内、橋村、工藤
 第6回編集委員会 (2012/5/11) 出席者：田坂、廣吉、橋村、増井、山内、工藤

2. 「漁業経済研究」の編集と発行

●第56巻1号編集結果 (7/20 締め切り)

論文区分	投稿数	掲載
論文 (シンポ特集)	6 (うち1は「大会後期」)	6
論文 (自由論題)	4 (論文3、研究ノート1)	1 (研究ノート)
書評	0	0
その他	1 (緊急企画後記)	1

●第56巻2号編集結果 (1/20 締め切り)

論文区分	投稿数	掲載
論文 (自由論題)	2 (論文2)	1 (論文1)
書評	6	6

3. ディスカッション・ペーパー・シリーズ

2011年度の投稿はなかった。
 今後もHP上で投稿を促していく。

4. 「漁業経済研究」投稿規定に関する議論

①原著論文の定義について

原著論文の定義は以下とした。

「未刊行物とする。未刊行物のなかに原則として卒業論文、修士論文、博士論文、DP (ディスカッション・ペーパー類)、科学研究費等報告書、口頭発表資料等を含めるものとする。それ以外のものは編集委員会において判断する。」

②原稿区分ごとの原稿のボリュームについて

「論文」として投稿されたものが、査読結果により投稿区分を「研究ノート」、「実態分析」に変更を求められることがあるが、その際に現行の投稿規定では当該区分の規定原稿枚数が「論文」よりも少ないために、修正が困難であり、また大幅に改訂された修正稿を改めて査読する必要がある。従って、次ページの通り投稿規定を改訂することとなった。

『漁業経済研究』投稿規定の変更箇所抜粋（アンダーラインの部分）

【研究ノート】

- (1) 論旨に一貫性があり、研究上の問題提起あるいは既成研究の批判等、特定の事象について論点を明らかにしたもの。
- (2) 文字数は、400字詰原稿用紙30～40枚程度（図表は原稿用紙1枚換算。なお、図表の点数は最小限にすること）とし、最大で50枚程度を限度とする。

【実態分析】

- (1) 国内外の実態調査や実践活動等を著者の視点から整理・分析したもの。
- (2) 文字数は、400字詰原稿用紙30枚以内程度（図表は原稿用紙1枚換算。なお、図表の点数は最小限にすること）とし、最大で50枚程度を限度とする。

2012年5月26日改訂

4. 組織関係

【組織・会員動向】

1. 2011年度会員移動

・2011.5.27現在の会員現勢

個人会員 233名（一般 206名 学生 27名）

賛助会員 5名（農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、全国共済水産業協同組合連合会、東京水産振興会、漁港漁場漁村技術研究所）

・2011年度退会者

船越茂雄、三浦順、斎藤達彦、山田叔亨、山田朋秀、久下善生、綿貴尚彦 以上7名

全国共済水産業協同組合連合会 以上1名

・2012.5.25の会員現勢

個人会員 226名（一般 199名 学生 27名）

賛助会員 4名（農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、東京水産振興会、漁港漁場漁村技術研究所）

2. 2011年度入会希望者

（一般）岡野利之（海洋水産システム協会）、上田克之（水産北海道協会）、陳激（東北公益文学科大学）、小田憲太郎（水研セ開発調査セ）、金子貴臣（水研セ中央水研） 以上5名

（学生）望月 理生（京大院） 以上1名

・2012.5.26の会員現勢

個人会員 232名（一般 204名 学生 28名）

賛助会員 4名（農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、東京水産振興会、漁港漁場漁村技術研究所）

5. 学会公式 Web 関係

これまでサーバーとして使用していた学協会のサービスは停止（2011年度まで）

2011年8月に新たに「さくらインターネット」と契約。年間16,395円

ただし、作成、管理は自前。契約に伴いWebサイトのURLは移動。

新URL：<http://gyokei.sakura.ne.jp>

6. 学会賞選考結果

学会賞：該当無し

奨励賞：

山内昌和

・『後継者参入にともな追加所得の確保と集团的経営対応—まき網漁業の役割に注目した福岡県小呂島の事例』（42巻2号=2002年10月）

・『埋立と漁業世帯の経済状態—戦後の川崎市のノリ養殖業を事例に』（除本理史・香川雄一と共著。山内が筆頭著者）（50巻3号=2008年2月）

・『社会経済的要因と人口学的要因からみた若年自営漁業就業者の減少』（55巻1号=2011年1月）
藤本宗一

・『生鮮水産物の取引行動分析』（成山堂書店 2011年4月18日）

<協議事項>

1. 2011 年度決算報告および監査報告

2011年度決算報告

(1) 一般会計の部

1) 収入の部

大科目	小科目	予算	決算	決算-予算
会費	(小計)	2,000,000	1,885,000	-115,000
	一般会員		1,519,000	
	学生会員		16,000	
	賛助会員		350,000	
会誌売上	(小計)	300,000	243,000	-57,000
	事務センター扱		243,000	
	事務局扱い		0	
寄付金		0	100,000	100,000
大会収入	(小計)	350,000	354,000	4,000
	参加費		186,000	
	懇親会費		168,000	
雑収入	(小計)	600	92	-508
	利息		92	
	その他			
特別会計からの繰り入れ		76,113	76,150	37
当期収入合計		2,726,713	2,658,242	-68,471
前期繰越金		2,069,682	2,069,682	
収入合計		4,796,395	4,727,924	-68,471

2) 支出の部

大科目	小科目	予算	決算	予算-決算
会誌等印刷費	(小計)	2,000,000	955,394	1,044,606
	学会誌		913,920	
	短信		41,474	
通信発送費		150,000	179,283	-29,283
事務局費		80,000	101,817	-21,817
会議費		150,000	73,420	76,580
緊急企画旅費		120,000	120,420	-420
学会賞等賞金		50,000	20,000	30,000
大会経費	(小計)	400,000	525,410	-125,410
	要旨集印刷費		97,545	
	バイト代		96,000	
	懇親会費		240,000	
	シンボ等食費		27,040	
	会場使用料		64,825	
	その他		0	
雑費		10,000	695	9,305
当期支出合計		2,960,000	1,976,439	983,561
繰越金		1,836,395	2,751,485	-915,090
支出合計		4,796,395	4,727,924	68,471

(2) 特別会計の部

1) 収入の部

大科目	小科目	予算	決算	決算-予算
利子		0	37	37
当期収入合計		0	37	37
前期繰越金		76,113	76,113	0
収入合計		76,113	76,150	37

2) 支出の部

大科目	小科目	予算	決算	予算-決算
一般会計への繰り入れ		76,113	76,150	-37
当期支出合計		76,113	76,150	-37

(3) 財産目録

1) 一般会計の部

種類	預入先	金額
郵便貯金	郵便局 (解約)	0
普通貯金	三菱東京UFJ銀行	827,939
振替貯金	郵便局	1,838,195
現金		85,351
合計		2,751,485

2) 特別会計の部

種類	預入先	金額
定額貯金	郵便局	0
現金		0
合計		0

(4) 主な収入・支出の推移

	収入			支出			
	会費	会誌売上	大会収入	会誌印刷費	通信発送費	会議費	大会経費
2000年度	2,131,000	375,500	584,000	968,467	25,125	251,480	495,425
2001年度	1,212,000	384,000	627,500	2,292,570	218,250	374,653	551,788
2002年度	2,376,000	216,000	372,000	1,443,645	103,045	121,890	516,116
2003年度	1,576,000	195,000	490,000	2,548,054	147,350	191,260	708,546
2004年度	2,013,000	162,000	537,000	2,602,172	132,925	256,720	457,453
2005年度	1,900,000	391,625	575,000	1,816,619	300,555	195,260	491,926
2006年度	1,676,000	319,500	506,000	1,833,390	120,490	30,000	482,647
2007年度	2,371,000	351,540	598,000	1,679,422	116,320	129,515	387,086
2008年度	2,182,000	211,320	484,000	1,265,040	179,680	126,050	392,948
2009年度	2,012,000	290,700	392,000	1,445,335	69,620	100,000	475,807
2010年度	1,685,000	512,430	380,000	2,274,300	139,231	78,420	559,318
2011年度	1,885,000	243,000	354,000	955,394	179,283	73,420	525,410

(5) 会誌等印刷費の推移

	学会誌	金額	本文頁数	短信	金額
	2000年度	45 (1)	484,000	98	91.92
45 (2)		853,650	183	93	20,212
45 (3)		444,150	85	94	20,212
2001年度	46 (1)	460,950	92	95	20,212
	46 (2)	531,300	108	96	12,348
	46 (3)	693,000	146		
2002年度	47 (1)	749,700	89	97	13,850
	47 (2)	1,072,995	137	98	-
	47 (3)	867,584	109	99	13,850
2003年度	48 (1)	578,550	89	100	14,017
	48 (2)	819,000	141	101	24,600
	48 (3)	573,300	89	102	14,017
2004年度	49 (1)	1,194,900	197	103	-
	49 (2)	731,850	132	104	14,017
	49 (3)	703,500	113		
2005年度	50 (1)	613,200	97	105	14,017
	50 (2)	643,650	146	106	13,230
	50 (3)	462,000	95		
2006年度	51 (1)	410,550	80	107	13,230
	51 (2)	643,650	139	108	14,175
	51 (3)	454,650	95		
2007年度	52 (1)	523,950	108	109	11,025
	52 (2)	770,700	168	110	5,512
	52 (3)	445,200	92	111	13,230
2008年度	53 (1)	410,025	70	112	22,050
	53 (2)	601,650	113	113	13,545
	53 (3)	368,550	64	114	13,545
2009年度	54 (1)	355,950	60	115	20,790
	54 (2)	488,250	90	116	18,900
	54 (3)	472,500		117	25,830
2010年度	55 (1)	877,800	174	118	29,610
	55 (2)	<u>336,000</u>	62	119	11,025
				120	12,915
2011年度	56 (1)	<u>577,500</u>	105	121	<u>25,830</u>
	56 (2)			122	<u>7,560</u>
				123	<u>7,560</u>

*下線は2011年度予算から支払われたもの。

2. 2012 年度事業計画

(1) 学会誌編集計画

1. 編集計画

●2012 年度編集委員会体制

委員長：加瀬和俊（新）

編集総務：濱田武士（新）

在京委員：増井好男、山内昌和、乾政秀（新）、三木克弘（新）

在京外委員：田中史朗、古林英一（新）、長谷川健二（新）

片岡千賀之（新）、山尾政博（新）、常清秀（新）

●編集スケジュール（第 57 巻）

	発行号		備考
	1 号	2 号	
原稿投稿締め切り	7 月 20 日	1 月 20 日	受付日
編集委員会	7 月末	1 月末	
査読			
査読結果回収	8 月末	2 月末	
編集委員会	9 月初旬	3 月初旬	掲載可の場合、受領日
審査結果送付			
修正稿提出締め切り	10 月末	4 月末	
編集委員会	11 月初旬	5 月初旬	掲載可の場合、受領日
発行・送付	1 月中旬発行	6 月中旬発行	

2. 編集事務作業

- (1) 編集委員会で各投稿論文に対して査読者 2 名、編集担当、事務担当を選ぶ。
- (2) 編集総務は、原稿（現物＋電子ファイル）と各種様式（電子ファイル）を事務担当に送る。
- (3) 事務担当は、査読候補者に電話連絡し、査読意志を確認したうえで投稿原稿と査読様式を査読者に送付する。編集担当にも同様のものを送付する。
- (4) 査読者は、期日までに査読結果を編集担当に送付する。
- (5) 編集担当は、査読者からの査読結果を受け、それを取りまとめて最終結果を事務担当に送付する。期限内に提出されない場合は催促する。
- (6) 編集担当の最終結果を受けて、編集委員会が掲載の可否を決定する。

(2) 短信関係

これまでと同じく年 3 回発行する。

1 2 4 号 2012 年 7 月末まで（第 5 9 回大会の総括など）

1 2 5 号 2012 年 12 月初旬（第 6 0 回大会の概要など）

1 2 6 号 2013 年 4 月中旬（第 6 0 回大会の案内など）

大会企画、編集企画に沿って、定期発行を完遂する。

(3) 次期大会開催地・日程・シンポジウムテーマ等

第 60 回大会の準備

日 時：2013 年 5 月 24 日 理事会
5 月 25 日 一般報告、総会
5 月 26 日 シンポジウム

場 所：未定

申し込み：例年同様事前申し込み制とする。

シンポテーマ：テーマを募集する。期限：8 月末。9 月の第 1 回常任理事会で諮る。

応募者は、企画書（趣旨、内容、コーディネーター）を事務局（総務）工藤貴史まで（FAX03-5463-0569、kudot@kaiyodai.ac.jp）提出すること。

一般報告の受付手順：

4 月中旬に一般報告の報告者名とタイトルを受け付ける。4 月下旬に報告要旨を受け付ける。

3. 2012 年度予算

2012年度予算

1) 一般会計の部

①収入の部

科目	2012年度	2011年度	増減
会費	2,000,000	2,000,000	0
会誌売上	300,000	300,000	0
寄付金	0	0	0
大会収入	350,000	350,000	0
雑収入	600	600	0
特別会計からの繰り入れ	0	76,113	-76,113
小計	2,650,600	2,726,713	-76,113
前期繰越金	2,751,485	2,069,682	681,803
合計	5,402,085	4,796,395	605,690

増減：予算額-前年度予算額

②支出の部

科目	2012年度	2011年度	増減
会誌等印刷費	1,500,000	2,000,000	-500,000
通信発送費	200,000	150,000	50,000
事務局費	100,000	80,000	20,000
会議費	150,000	150,000	0
緊急企画旅費	0	120,000	-120,000
学会賞等賞金	50,000	50,000	0
大会経費	400,000	400,000	0
雑費	10,000	10,000	0
当期支出合計	2,410,000	2,960,000	-550,000
繰越金	2,992,085	1,836,395	1,155,690
合計	5,402,085	4,796,395	-605,690

増減：予算額-前年度予算額

4. 常任理事の分担体制

これまで当学会の事務局は東京海洋大学に固定されており、現在は濱田武士氏と工藤貴史氏の2名が総務（渉外・大会運営・理事会対応）、会員管理、会計、編集総務、HP管理等を行っています。2人に業務が集中している現状は、学会運営の面から好ましい状態にあるとはいえ、前年度の総会において、事務作業（会計関係、大会運営関係、HP関係等）は、今後常任理事で分担する方向で調整していくこととすることになりました。

来年度大会では理事改選もありますので、その前に事務作業の分担についてコンセンサスを得ておく必要があります。全国理事会および総会で審議した結果、以下のような原案が認められましたのでご報告します。

1. 東京海洋大学事務局の役割

学会窓口・会員管理・大会運営・編集総務・振替口座管理・会計。

2012年度：工藤貴史（総務、会員管理、会計）

濱田武士（編集総務、HP管理、短信）

2. 2013年度から常任理事が分担する事務

短信編集（1名）：短信原稿を集めて印刷会社に入稿。

大会要旨集編集（1名）：要旨集を作成して印刷会社に入稿。

HP管理（1名）：学会HPの更新・管理。

大会運営補助（1名）：大会当日における受付・会場係の補助。

会計補助（1名）：銀行通帳の管理・口座振り込み・大会受付補助。

3. 担当と任期

編集委員になっている常任理事は除く。任期は1年とする。なお、編集委員は現在6名体制で理事以外にも担当しているため、常任理事の在任期間中に、編集委員か上記事務のうち最低1つは担当することになる。

5. 学会賞選考委員会委員の改選

- ・学会賞選考委員会 2011年度体制
委員長（代表理事）： 服部昭（2013年5月まで）
委員：宮澤晴彦、佐野雅昭（2012年5月まで）
山尾政博、加藤辰夫、加瀬和俊、伊藤康宏（2013年5月まで）

改選投票の結果（全国理事会 26人出席）

三輪 8票 廣吉 5票 濱田英 5票 田坂 5票（規定：年長優先）

- ・学会賞選考委員会 2012年度体制
委員長（代表理事）： 服部昭（2013年5月まで）
委員： 山尾政博、加藤辰夫、加瀬和俊、伊藤康宏（2013年5月まで）
三輪千年、廣吉勝治（2014年5月まで）

6. 60周年の催しを考える会の設置

漁業経済学会は来年創立60周年を迎える。これまで10年毎に記念行事を行ったり、記念冊子・著書を作成してきた。60年という長い歴史をどう総括するか（何もしないことも含め）、考える必要がある。そこで、代表理事を代表として、60周年をどうするかを考える「会」を以下の要領で設置する。

代表：服部 昭（学会代表理事）

会のメンバー：学会関係者で希望する者すべて

当面の予定：学会に関連した資料を収集する（例えば過去の短信、学会事務の資料など）。

【第60回大会シンポのテーマ募集】

第60回大会のシンポテーマを募集いたします。アイデアをお持ちの方は以下の要領で事務局までご提出ください。

- ・応募者は、企画書を提出してください。
- ・企画書には、趣旨、内容、コーディネイター等について記載すること。
- ・あくまで応募者責任ですので、応募者が企画者となり、運営していただくこととなります。
- ・テーマ決定については募集した中から選びます。9月開催予定の第1回常任理事会で諮ります。
- ・なお、今回は60周年ですので、それに関わる企画が優先されることも考えられます。その点だけはご容赦ください。

提出期限：8月末

提出先：事務局（総務）：工藤貴史まで（FAX03-5463-0569、kudot@kaiyodai.ac.jp）

【投稿論文の募集】

現在、漁業経済研究 57 巻 2 号に掲載する論文等を募集します。投稿資格はすべての会員にあります。沢山の投稿をお待ちしております。

投稿締め切り日は2013年1月20日とします。編集スケジュールにつきましては本号6ページをご参照ください。

投稿規定は2012年5月26日改正版のものとします。投稿を希望する場合、必ず「投稿規定」と「執筆要領」をよく読み、それに従って執筆してください。以下のURLに記載されている投稿規定を参照してください。

<http://www.gyokei.sakura.ne.jp/contribution/contribution.htm>

また投稿の際には、漁業経済研究 55 巻 1 号に記載されている「送り状」をコピーして、必要事項を記入して添付して送付してください。

投稿原稿が投稿規定、執筆要領に従っていない場合や投稿原稿の内容が漁業経済学会規則第3条に適合しない場合、投稿を受け付けられないこともあります。また、締め切り日を過ぎてから投稿した場合、その原稿の審査は次号の編集作業に回します。

提出方法

投稿者は、編集委員会総務担当に、以下の要領で送付すること。

- ①原稿の提出部数は、区分を問わず、3部(3部ともコピーで可)とする。
- ②電子ファイルをCDなどに保存して送付するか、電子メールに添付ファイルとして送付すること。
(ファイルサイズが大きい場合、図表ファイルをpdf化するなど工夫をしてください)
- ③「漁業経済研究」投稿原稿送り状を同封すること。送り状は漁業経済学会HPからダウンロードして入手してください。

提出先：〒108-8477 東京都港区港南4-5-7 東京海洋大学 濱田武士 宛
電子メールアドレス：kudot@kaiyodai.ac.jp

【第59回大会印象記】

大会印象記

北海道大学大学院 大串伸吾

東北地方太平洋沖地震が発生した直後に発せられた大津波警報が北海道においても甚大な被害を与えうる規模であることを知った瞬間、この震災は小生にとっても直接関係する災害である認識に至ったことを今でも鮮明に覚えている。

あれから一年、幅広い専門分野の研究者達が被害の実態の把握、復興にかかる情報整理に奔走したことに心から敬意を示す。その情報共有を目的とした本大会の共通論題報告会では4本の報告がなされた。

(株)漁村計画の富田氏の報告では、約8割の地区が復興手法に高台移転を選択しているが、移転先の復興計画図と漁港復興計画図が一体の図となって俯瞰的に計画されていない漁村の問題点を具体的事例から明らかにされていた。特に漁業と漁村の成り立ちを理解した専門家の積極的な参加が不足していることの指摘が印象に残った。

東京海洋大学の馬場氏は従来から資源管理・漁業経営の改善手法として議論されてきた協業が、復興過程において過渡的に形成されるだけでなく、将来を見据えた発展的な取り組みと捉えられるか検討を行った。将来的展望をもった協業が少数派であった様に思えたが、たとえ多くの協業が過渡的なものであったとしても、漁村に残った経営体が後継者を確保できるまで結びつくのであれば、一定の成果があるように思えた。

(独)中央水産研究所の廣田氏は震災以前からの水産加工業の閉塞性・経営問題を踏まえた上で復興過程を類型し、ハード面の復旧へと傾倒するだけでなく、世界市場との接点を踏まえ、各地域で強化すべき機能再編とそこから得られる方向性について提示していた。銚子・波崎地区、石巻地区、八戸地区それぞれの産業的位置づけを明らかにした広域機能分配・連携的な視点で整理された報告は従来行われておらず、知識の乏しい小生にとって非常に参考になった。

(株)水土舎の乾氏の報告では、未だ進行中の放射能汚染に対して休業を余儀なくされている福島県の漁業者が、漁業を再開した場合は減額されるうる東電からの補償金に依存せざるを得ず、先の見えない漁業再開の中でがれき処理に従事する生活が長期化している懸念が示された。

4者の報告への質問において特に印象に残った議論を以下に整理すると、①防潮堤建設とその背後の土地利用の整合性なき計画の存在、②生産組合が早期の操業再開を望んだ漁業者によって組織された実態がメディア報道によって復興特区推進の流れと誤報された問題、③食品加工業の復興にあたっては放射能問題などの社会的責任に対応するハードルが高いことや各加工産地の機能再配置論へどのように地元の意向を組み込むかの問題、④東電から補償を受け取るためには漁業を再開する意思を示さなければならない中で、新たな生きがいを見つけ漁業以外の分野に流出する労働力の

問題、などがあつた。

以上が小生の目に映つた本学会での議論に思えた。これを踏まえた上で改めて被災漁業地域の復興の議論を考えた時に思い当たるキーワードの中で本大会で検討されなかったものには、復興特区制度(馬場氏の講演の中では協業・地域協調の論点として若干触れたが)、IQ・ITQ、義援金配分、民間支援(カキ・ワカメ養殖オーナー制、復興ボランティアとの社会資本的つながり等)などが挙げられると思う。この中で民間支援の実態については個人的に気になっているものとして最後にやや主観的ながら記しておきたいと思う。それは、復興政策の本流から漏れた部分・カバーできない部分の復興をどうするのか、という視点である。

本大会を迎える一か月前から WEB 等で発信された情報の中に、未だ電気の復旧がなされていない地域に居住し続け、漁獲物を安く買い叩かれながらもその地を離れずにいる漁業者を生活面で支援している NPO 法人からの寄付の要望があつた。詳細について伺い、その地の現状と支援の理念が賛同できるものであれば本共通論題の議論の場で発言することも考えた。NPO 法人に現地ヒアリングを申し込んだが多忙につき具体的な返答がなかつたため、これ以上の話はない。

この一件から思われたことは、行政支援の限界をカバーしうる民間支援が漁業復興に与える影響とは何か、ということである。経営を立て直そうとする漁業者が対面した民間支援によって、生産者と消費者の新たな関係が(短期的・限定的かもしれないが)構築されていると予想される。これは4重ローンのような負担の中でも漁業の復興に対するポジティブなモチベーションになり得るだろう(逆に新たな責任として負担を伴う側面もあるだろう)。後継者獲得までの経営再建につながるようなものであれば、それは過渡的協業に匹敵する効果を持ち得るかもしれない。研究の焦点が当てられるような成果が蓄積されるには、しばらく時間が掛かると思われるが、この辺の議論にも視点が当てられることを期待したい。

印象記

京都大学大学院経済学研究科
博士後期課程 望月 理生

大会の印象記を書いてほしいと総務担当の工藤先生より依頼されたのが5月で、現在6月も中旬に差し掛かろうとしているが、なかなか筆が進まない。いかに自分の知識の底が浅いかを実感している。極めて浅い内容になってしまっているが、ご了承いただきたい。

私は今年入会したばかりでもあるので、まず簡単な自己紹介から始めたいと思う。出身は東日本大震災で被災した宮城県塩竈市。家の裏がすぐ貞山掘という海が当たり前の環境で生活する。高校卒業と同時に生物学を志し北海道大学水産学部へ入学。

入学と同時に入寮した恵迪寮で自由と自治の洗礼を受け、寮生活のなかでフランスの18~19世紀の自由に対する社会・政治思想を実地で経験する。その後、函館に移り、北晨寮へ入寮。気付けば学部を卒業するのに7年を費やしていた。成績は下の下、寮でともに過ごした諸兄から「頭は使うものではなく、下げるもの」と教わる。

成績の悪さゆえ、希望した生物関係の学科には進学できず、工学・社会科学分野の学科に振り分けられる。以前は社会について考えることは全くなかつたが、寮生活を通じ、社会への疑問が自らの興味となる。

修士課程を、統計解析を主とした計画学分野で研究を行っている北大水産科学院の山下成治先生の研究室で過ごす。進学にあたり、山下先生より地域経済の専門家の下で指導を受けるよう助言され、京都大学大学院経済学研究科に博士課程編入学し、岡田知弘先生の下、現在に至る。

では、本題の第 59 回大会の印象を書いていこうと思うが、大会のうち特に私の印象に残った共通論題と懇親会について書いていきたい。

共通論題は、修士論文のテーマが東日本大震災の被災沿岸自治体の類型化と漁業就業者数と定住人口との応答の推定であったため、富田氏と廣田氏の発表は特に興味深く聞かせていただいた。富田氏による、グランドデザインが存在しないままの復興計画の策定と実施についての問題提起。廣田氏による、水産加工業の復興・再建の実際と行政の議論とのズレを提起する報告。両発表は現地に足を運ばなければ得られない貴重な見地であった。

私も東日本大震災に関する日本学術会議や他学会のシンポジウム、グループワークにいくつか参加させてもらったが、水産分野に軸足を置きながら詳細な現状分析を基に議論する場合は漁業経済学会以外ではほとんど散見できなかった。その点で非常に貴重な場であった。

共通論題後の懇親会は、発表者を含む多くの学会関係者が集まり、発表内容や自分の研究について多くの示唆に富む話を聞かせていただいた。

服部氏からは戦後の漁業者の地縁的な雇用や網元の屋敷の話などを現地調査の経験を交えて聞かせてもらい、史的研究をするなら戦後期からの漁業者がまだ存命であるうちにとの助言をいただくことができた。また、奨励賞を受賞された山内昌和氏からは人口と漁村の研究において加瀬氏の書籍が非常に参考になったとの助言をいただいた。また、事務局をしておられる濱田氏、工藤氏からは、漁業・水産政策における漁村開発事業の領域に対し、農業・農村の開発とのギャップを踏まえた上での非常に重要な指摘をいただいた。

漁業経済学会には今年度入会したばかりであるが、漁業経済を専門とする方々と多くの話ができる機会があることが、大会の重要な側面であると私は実感した。

現在は、経済学の代表的古典の購読と経済学の講義への参加と同時に、漁業経済学の今までの研究成果を読み込んでいる。夏以降、本格的な研究構想の立案と実施に移るが、今大会での一般報告の水準に近づけるよう、より高い水準の研究を目指していきたいと強く感じた大会であった。

【話題提供】

東日本大震災に関する情報収集と調査研究活動について

栗原 修（一般財団法人東京水産振興会）

第 59 回大会の初日は共通論題として「東日本大震災からの被災漁業地域復興の現状と課題」を掲げ、4 氏の報告とそれらに対する会場からの質疑応答が行われた。今大会は通常のシンポジウムに比べてやや小規模な構成とし、時間も午後のみで開催であった。しかし、会場からの質問等は例年に無く数多く寄せられた。当然のこととは言え、改めて当論題が対象とする課題や研究分野の裾野の広さ、および参加者の問題意識の高さと多様さを感じた次第である。

さて、私の所属する東京水産振興会では、大震災直後に複数名の研究者に参画頂き、大震災と原発事故による漁業・漁村・水産関連産業への被害や今後の影響および復興・再建のあり方等についての情報や問題意識を共有する場を設けた。その手始めとして、漁業・漁村・水産関連産業の特性を踏まえた被災実態や課題の整理、および復興施策等への提言・視点について分担執筆して頂き、2011 年 4 月下旬に別冊『水産振興』『東日本大震災と漁業・漁村の再建方策』として緊急発行した。未曾有の大震災に加えて深刻な原発事故が起こったことから、その当時より様々な機関・団体・マスメディア等の発信してきた情報や資料は膨大であり、それらの内容も刻一刻と変化・更新していく状況であった。一方、貴重な情報や資料であっても、例えば時間の経過とともにホームページから削除されたり、

現場の混乱等により逸失するものが出てくるのではという懸念もあった。こうした点から、当会では上述の研究者を中心に「震災情報研究会」を立ち上げ、とりわけ漁業・漁村・水産関連産業における被害や復旧・復興施策等に関する各種情報・資料の収集・整理・記録を継続的に行うこととした。「研究会」は基本的に月1回の開催とし、メンバー各自の諸活動から得られた情報・資料をその都度共有するとともに、時には被災県の関係者（県庁・水試）を招いて現場の状況をお聴きする機会を設けた。同時に各種情報の日常的な収集・整理を専任者をお願いすることとした。

2012年度からは、改めて当会の調査研究事業「漁業・水産業における東日本大震災被害と復興に関する調査研究」として立ち上げた。その内容は、上述の「震災情報研究会」等による情報・資料の収集整理、記録活動の継続とともに、被災地の漁業・漁村・水産関連産業の被害と再建課題等を対象とした調査研究を実施することである。調査研究は①漁業・養殖業経営（協業化等）、②漁村集落・漁家生活、③漁協経営・組織、④水産加工・流通、⑤原発・放射能問題、⑥被災者等関係者からのメッセージや手記等の収集、の6つの課題を設定し、それぞれ担当者を置いて現地調査等を実施しているところである。

こうした諸活動の成果については内容の精査や公開方法の検討を踏まえ、今後、別冊『水産復興』あるいは報告書等で随時発行していく予定である。

これらの成果が、震災復興および当学会会員の諸活動に少しでも役立つことを願っている。

【短信掲載記事の募集】

短信に掲載希望の記事（出版物紹介、調査事業紹介、研修集会等案内等）がございましたら、事務局（工藤）までご連絡ください。投稿お待ちしております。

【編集後記】

今号から短信の編集担当をすることになりました工藤です。よろしくお願いします。今回は会計担当として一言。本号4ページの決算報告を見ると分かるように、繰越金がようやく増加に転じることが出来ました。これは、学会誌が年2号体制になり印刷費が縮減されたことによるものです。肝心なことは、この繰越金の増加分をいかにして学会の活性化に結びつけていくかということです。来年は学会創立60周年を迎えますので、学会が活性化するような取組みについてご意見をいただけると幸いです。

学会活性化の取組みのひとつに短信の充実があらうかと思います。今号では、新入会員の大串伸吾さんと望月理生さんに大会印象記を、それから栗原修さんには調査事業の紹介文を頂きました。どうもありがとうございます。皆様からも短信記事の投稿をお待ちしています。（工藤貴史）

学会短信 No. 124

2012. 7. 3

漁業経済学会事務局（総務：工藤 貴史）

〒108-8477 東京都港区港南4-5-7

東京海洋大学内

TEL & FAX 03-5463-0569

e-mail fishcono@gmail.com

HP : <http://www.gyokei.sakura.ne.jp/>